

特許法等関係手数料令の一部を改正する政令 参照条文

(参照法令一覧)

○特許法等関係手数料令(昭和三十五年政令第二十号)	(抄)	.....	1
○特許法(昭和三十四年法律第二百一十一号)	(抄)	.....	3
○工業所有権に関する手続等の特例に関する法律(平成二年法律第三十号)	(抄)	.....	4
○千九百七十年六月十九日にワシントンで作成された特許協力条約(昭和五十三年条約第十三号)	(抄)	.....	4

(特許法関係手数料)

2 特許法第百九十五条第二項（工業所有権に関する手続等の特例に関する法律第三十九条の三の規定により手数料の軽減を受ける場合を含む）

）の規定により納付すべき手数料の額は、次の表のとおりとする。

納付しなければならない者

金額

六 出願審査の請求をする者

一件につき十六万八千六百円に一請求項につき四千円を加えた額（特許庁が千九百七十年六月十九日にワシントンで作成された特許協力条約（以下「条約」という。）第十八条(1)に規定する国際調査報告（以下「国際調査報告」という。）を作成した国際特許出願にあつては一件につき十万千二百円に一請求項につき二千四百円を加えた額、工業所有権に関する手続等の特例に関する法律第三十九条の三に規定する特定登録調査機関が交付する同法第三十九条の二の調査報告（以下「調査報告」という。）を提示して出願審査の請求をした特許出願であつて特許庁が国際調査報告を作成しなかつたものにあつては一件につき十三万四千九百円に一請求項につき三千二百円を加えた額、特許庁以外の条約に規定する国際調査機関が国際調査報告を作成した国際特許出願であつて調査報告を提示しないで出願審査の請求をしたものにあつては一件

		につき十五万七千七百円に一請求項につき三千六百円を加えた額)
七 十 (略)		
十一	審判又は再審(次号に掲げるものを除く。)を請求する者	一件につき四万九千五百円に一請求項につき五千五百円を加えた額
十二 (略)		
十三	明細書、特許請求の範囲又は図面の訂正の請求をする者(その訂正の請求をすることにより、特許法第三百三十四条の三第四項の規定に基づき訂正審判の請求が取り下げられたものとみなされる場合を除く。)	一件につき四万九千五百円に一請求項につき五千五百円を加えた額
十四 (略)		

3・4 (略)

附 則

1・2 (略)

3 特許法等の一部を改正する法律(昭和六十二年法律第二十七号)の施行前にした特許出願に係る手数料の額については、第一条第二項の表第六号中「十六万八千六百円に一請求項につき四千円を加えた額(特許庁が千九百七十年六月十九日にワシントンで作成された特許協力条約(以下「条約」という。))第十八条(1)に規定する国際調査報告(以下「国際調査報告」という。))を作成した国際特許出願にあつては一件につき十万二千二百円に一請求項につき二千四百円を加えた額、工業所有権に関する手続等の特例に関する法律第三十九条の三に規定する特定登録調査機関が交付する同法第三十九条の二の調査報告(以下「調査報告」という。))を提示して出願審査の請求をした特許出願であつて特許

庁が国際調査報告を作成しなかつたものにあつては一件につき十三万四千九百円に一請求項につき三千二百円を加えた額、特許庁以外の条約に規定する国際調査機関が国際調査報告を作成した国際特許出願であつて調査報告を提示しないで出願審査の請求をしたものにあつては一件につき十五万七千七百円に一請求項につき三千六百円を加えた額」とあるのは「十五万四千六百円に一発明（特許請求の範囲に記載された一発明をいう。以下この表において同じ。）につき一万八千円を加えた額（工業所有権に関する手続等の特例に関する法律第三十九条の三に規定する特定登録調査機関が交付する同法第三十九条の二の調査報告を提示して出願審査の請求をした特許出願にあつては一件につき十二万三千七百円に一発明につき一万四千四百円を加えた額）」と、同表第十一号中「四万九千五百円に一請求項につき五千五百円」とあるのは「二万七千五百円に一発明につき二万七千五百円」と、同表第十三号中「四万九千五百円に一請求項につき五千五百円」とあるのは「二万七千五百円に一発明につき二万七千五百円」とする。

4 (略)

○特許法（昭和三十四年法律第二百一十一号）（抄）

（出願審査の請求）

第四十八条の三 特許出願があつたときは、何人も、その日から三年以内に、特許庁長官にその特許出願について出願審査の請求をすることができる。

2 第四十四条第一項の規定による特許出願の分割に係る新たな特許出願、第四十六条第一項若しくは第二項の規定による出願の変更に係る特許出願又は第四十六条の二第一項の規定による実用新案登録に基づく特許出願については、前項の期間の経過後であつても、その特許出願の分割、出願の変更又は実用新案登録に基づく特許出願の日から三十日以内に限り、出願審査の請求をすることができる。

3 出願審査の請求は、取り下げることができない。

4 第一項又は第二項の規定により出願審査の請求をすることができる期間内に、出願審査の請求がなかつたときは、この特許出願は、取り下げたものとみなす。

（手数料）

第百九十五条 (略)

2 別表の中欄に掲げる者は、それぞれ同表の下欄に掲げる金額の範囲内において政令で定める額の手数料を納付しなければならない。

3 12 (略)

別表（第百九十五条関係）

納付しなければならない者		金 額
一〇五（略）		
六	出願審査の請求をする者	一件につき十六万八千六百円に一請求項につき四千円を加えた額
七〇十四（略）		

○工業所有権に関する手続等の特例に関する法律（平成二年法律第三十号）（抄）

（先行技術調査業務）

第三十九条の二 登録調査機関は、特許庁長官から特に登録を受けて、特許出願人その他の者の求めに応じ、特許出願に係る発明と同一の技術の分野に属する発明又は考案に関する調査であつて政令で定めるものを行い、その結果を経済産業省令で定めるところにより記載した調査報告をその者に交付する業務（以下「先行技術調査業務」という。）を行うことができる。

（手数料の特例）

第三十九条の三 特許庁長官は、特許出願について出願審査の請求をする者が、前条の登録を受けた者（以下「特定登録調査機関」という。）が交付する同条の調査報告を提示してその請求をしたときは、政令で定めるところにより、特許法第百九十五条第二項の規定により納付すべき出願審査の請求の手数を軽減することができる。

○千九百七十年六月十九日にワシントンで作成された特許協力条約（昭和五十三年条約第十三号）（抄）

第十八条 国際調査報告

- (2) (1)  
・  
(3) 国際調査報告は、所定の期間内に、所定の形式で作成する。  
(略)